事務事業マネジメントシート（平成29年度実績と平成30年度計画）

平成30年　5月21日更新

事務事業名	保育所地域活動等助成事業	☑ マニフェスト関連	☑ 全庁横断課題関連	□ 集中改革プラン関連

総合計画体系							
政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	荒牧　聡
施策	4	子育て支援の充実	所属課	子育て支援課	担当者名	森　一樹
施策の柱	17	地域における子育て支援	所属班	保育班	（内線）	1183

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令			
	一般	3	2	3	10592		合志市保育施設地域活動事業補助金交付要綱	成果優先度評価結果	②
								コスト削減優先度評価結果	⑪

終了、開始年度	□ 29年度で終了　□ 29年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度	（開始年度　18　年度）（　～　年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	学童クラブがない小学校に在籍している低学年児童を学校終了後に預っている保育施設に対して、事業費の一部を補助する。（小学校低学年児童受け入れ事業） ただし、補助金の申請はされないが、実際は地域活動を実施している保育施設も存在している。
【業務の流れ】	①補助金の交付申請　②交付決定通知　③事業の実施　④実績報告　⑦交付確定通知　⑧補助金の支払
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	保育施設が行う「低学年児童預かり事業」については、小学校に放課後学童クラブが無い場合や放課後学童クラブが定員で一杯であるなどの場合に非常に助かるとの声がある。現在3園が実施しており、下の子どもが保育園に通園している場合などは特に助かるとの声がある。

１　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)
小学校低学年児童を、放課後と夏休み等の長期休みの受入を保育施設３箇所で実施した。
（竹迫みのり保育園、合志中部保育園、栄保育園）

30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
保育施設において、学童クラブがない合志小学校校区の低学年児童を放課後と夏休み等の長期休みに保育する。

①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

		(単位)
⇒ ア	保育所地域活動事業	園
イ		

予算の主な増減の理由
増減なし

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等
小学校低学年の児童をもつ保護者

②対象指標(対象の大きさを表す指標)

		(単位)
⇒ ア	保育所地域活動事業実施保育所（小学校低学年預かり）	園
イ		

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・安心して子育てができる。
・安心して仕事ができる。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)

		(単位)
⇒ ア	保育所地域活動事業実施保育所（小学校低学年預かり）	園
イ		

＊③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠
小学校低学年預かり事業については、実施する保育施設数とする。

総トータルコスト　全体計画　～　年度：0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア	園	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
② 対象指標	ア	園	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
③ 成果指標	ア	園	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		1,866	334	334				
	都道府県支出金	千円	333	134	334	63				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,667		1,332	1,603	2,000	2,000	2,000	2,000
	(A) 事業費計	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	3	4	2	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	110	80	60	70	60	60	60	60
	(B) 人件費計	千円	408	0	239	276	239	239	239	239
トータルコスト(A)＋(B)		千円	2,408	2,000	2,239	2,276	2,239	2,239	2,239	2,239

事務事業名	保育所地域活動等助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☑達成した　□達成しなかった　⇒【原因
		小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては目標を達成した。
	②30年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策
		小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては実施する園が同じであるため、目標は達成する見込み。
有効性評価	③成果の向上余地	□向上余地がある　⇒【理由　☑向上余地がない　⇒【理由
		学童クラブのない校区でのみ実施しているので、成果向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☑他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　□他に手段がない　⇒【理由 □統廃合・連携ができる　⇒【理由 ☑統廃合・連携ができない ⇒【理由
		保育所地域活動事業のうち小学校低学年預かり事業については、小学校の放課後学童クラブの代替施設としての役割を果たしており、現在は全校区にて上記のいずれかの事業を実施している。 合志小校区においては、この事業を見直した統廃合や学童クラブの新設を行なうことで、成果が上がるとはいえない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		保育施設に支払う補助基準額は１名の人件費より小額の補助となっており、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		手続きとしては、最低限の事務のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由
		受益者負担として利用料を徴収しているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由
		事業を実施した私立認可保育所への補助金の支出であり、行政が直接実施していないため、役割分担は適正である。

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては、小学校で行う学童クラブの代替受け入れ先となっており、有効に事業が実施されているといえる。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策